経営トピックス

2026年11月

沖縄電力株式会社

2026年度 第2四半期決算の概要（対前年同期）

■ 中間期(4月～9月)

(単位：百万円)

	連結				単体			
	2025/2Q (実績)	2026/2Q (実績)	増減	増減率	2025/2Q (実績)	2026/2Q (実績)	増減	増減率
売上高	119,231	121,027	+1,796	+1.5%	113,612	114,341	+729	+0.6%
営業利益	9,994	△2,236	△12,231	–	9,292	△3,573	△12,865	–
経常利益	9,196	△3,176	△12,372	–	8,837	△3,904	△12,742	–
中間純利益	7,033※	△3,788※	△10,822	–	6,974	△3,902	△10,876	–

連結・単体ともに4年ぶりの増収減益

- 燃料価格の上昇による燃料費や他社購入電力料の大幅な増加
- 台風の影響による修繕費の増加や、その他費用の増加

電力需要実績

■ 総販売電力量（対前年同期比較）　(単位：百万kWh、%)

		2025/2Q (実績)	2026/2Q (実績)	増減	増減率
	電　灯	1,596	1,430	△166	△10.4
	電　力	2,313	2,310	△3	△0.1
小売計		3,909	3,740	△169	△4.3
卸　　売※		211	332	+121	+56.9
計		4,120	4,072	△48	△1.2

※送配電事業関連の販売を除く

■ 平均気温の比較（対前年）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期
2026年度	23.1	24.0	26.7	29.3	28.9	28.3	26.7
2025年度	20.5	24.4	28.6	29.0	29.5	29.7	27.0
差	+2.6	△ 0.4	△ 1.9	+0.3	△ 0.6	△ 1.4	△ 0.3

■ 電　灯

他事業者への契約切り替えや、前年に比べ気温が低めに推移したこと、台風影響による需要減により、前年同期を下回った。

■ 電　力

新規お客さまなどによる需要増があったものの、気温影響や台風影響などによる需要減により前年同期並みとなった。

台風接近による業績への影響

- 2026年度は、沖縄エリアへの台風接近が多く、当社における災害態勢の発令回数は6回と過去5年平均1.8回を大幅に上回った。
- 暴風に伴う設備被害が多数発生し、設備の復旧対応に係る修繕費や人件費が増加。
- 観光・商業施設の営業縮小や工場等の操業抑制などにより販売電力量にも影響が生じた。

台風被害状況（2026年度第2四半期）

	台風6号 (6月)	台風7号 (6月)	台風9号 (7月)	台風13号 (8月)	台風18号 (8月)	台風26号 (9月)
地域	沖縄本島	沖縄本島・ 久米島・慶良間	沖縄本島・ 宮古・八重山	沖縄本島・ 宮古・大東	沖縄本島・ 大東	大東
最大停電戸数（千戸）	31.4	0.2	27.4	18.4	3.6	0
災害態勢時間	67時間	41時間	104時間	139時間	72時間	9時間

※災害態勢時間は、当社における災害態勢の発令開始から終了までの時間



海上保安庁のヘリによる離島への復旧要員派遣

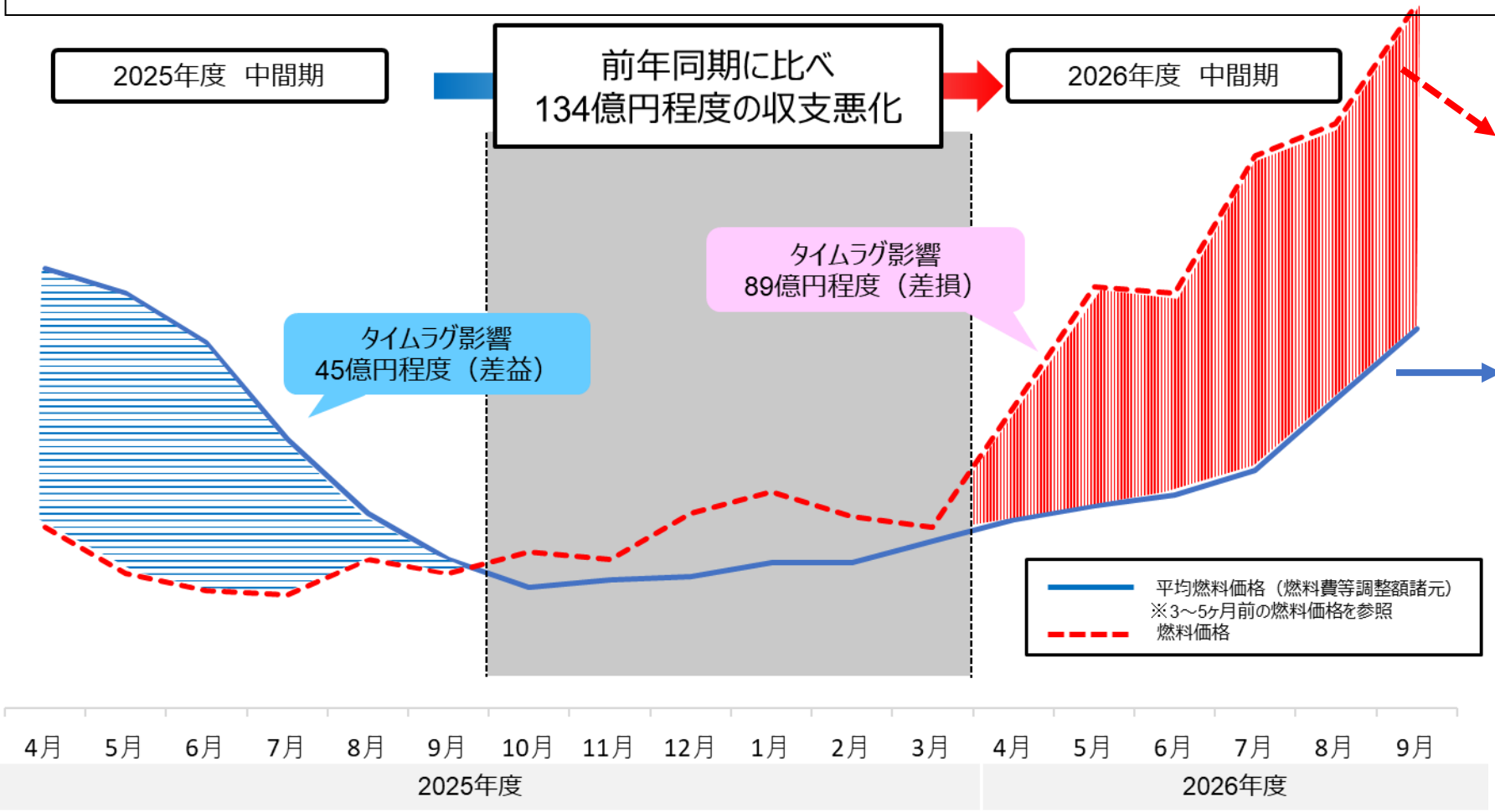
台風経路図



出典：気象庁　台風位置表等を基に作成

燃料費調整制度のタイムラグ影響

- 燃料費等調整額は、調整を行う3ヶ月前から5ヶ月前の燃料価格に基づいて算出されるため、燃料価格の変動が燃料費等調整額に反映されるまでにはタイムラグが発生する。
- 2026年度第2四半期においては、収入側の燃調諸元は前年度並みまたは減少となる一方、費用側の燃料価格は大幅な増加となり、89億円程度のタイムラグ差損が発生した。



燃料価格(通関CIF実績)

		2025/2Q	2026/2Q	増減率
原油CIF	$/bbl	74	108	+45.9%
石炭CIF	$/t	120	143	+19.2%
LNGCIF	$/t	584	659	+12.8%
為替	¥/$	146	159	+8.9%

燃料費等調整額諸元

		2025/2Q	2026/2Q	増減率
原油CIF	$/bbl	78	81	+3.8%
石炭CIF	$/t	136	127	▲ 6.6%
LNGCIF	$/t	613	565	▲ 7.8%
為替	¥/$	151	157	+4.0%

※11月～6月の通関CIF

※当該影響額は、実際の燃料費等調整額と、燃料価格の適用に遅れが無かったとして試算した調整額の差である（収益影響のみ）

2026年度収支見通し

（単位：百万円）

	連結				単体			
	2025（実績）	見通し		増減（対7月公表）	2025（実績）	見通し		増減（対7月公表）
		2026（7月公表）	2026（今回）			2026（7月公表）	2026（今回）	
売上高	220,177	238,800	244,600	+5,800	207,578	222,000	227,500	+5,500
営業利益	9,290	7,400	5,000	△2,400	5,626	4,700	2,100	△2,600
経常利益	8,167	5,000	3,200	△1,800	4,836	3,000	1,000	△2,000
当期純利益	6,234※	3,400※	1,900※	△1,500	4,245	2,500	900	△1,600

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

連結・単体ともに4年ぶりの増収減益

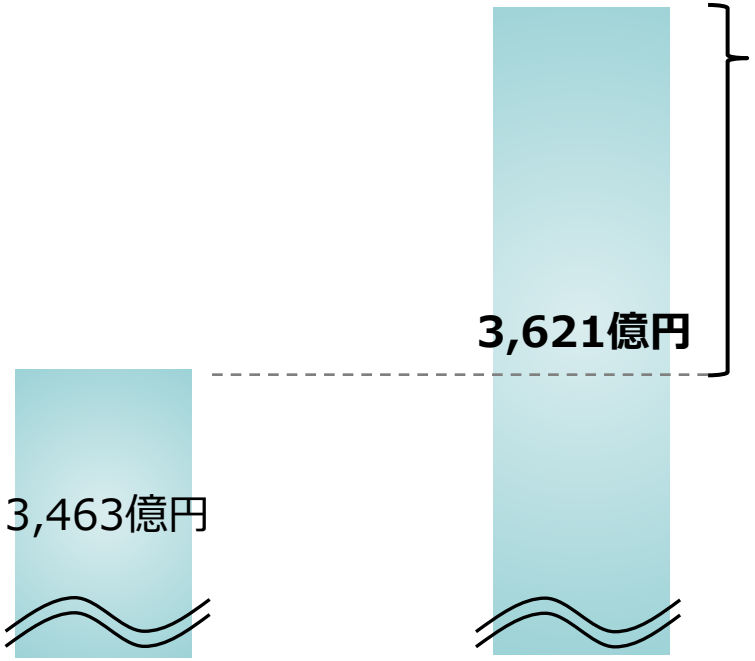
［ 対 7月公表値 ］

- 燃料価格の上昇による燃料費や他社購入電力料の大幅な増加
- 台風の影響による修繕費や人件費の増加

託送料金の見直しについて

- 2026年5月の託送料金制度見直しを受け、レベニューキャップ制度の第1規制期間（2023~2027年度）のうち、2026~2027年度に生じる見込みの物価・金利変動などについて、料金への算入が認められたため、当社は、本年11月より託送料金の見直し（期中調整）を実施し、当該増分コストを料金へ反映させることとした。
- 今回の見直しにより、託送料金収入の見通しは、2カ年度分の合計で157億円増加。
- 2026年度業績への影響として、11月1日以降の使用分からの適用で ＋37億円程度見込んでおり、2026年度業績予想へ織り込んでいる。

【申請・承認概要】



【変更前】
収入の見通し
（2023～2027年度）

【今回変更承認】
収入の見通し
（2023～2027年度）

期中調整額
＋157億円

期中調整額の内訳	
物価等変動	**＋108億円**
金利変動	**＋39億円**
制御不能費用	**＋10億円**
計	**＋157億円**

2026、2027年度の**物価等および金利変動の影響**見込み額を反映

2026年度業績への影響額
＋37億円程度

※上記の数値は5カ年合計額、端数処理により合計額は一致しない

2026年度の配当について

当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本とし、「連結純資産配当率（DOE）2.0%以上」を維持することとしております。

2026年度の配当については、前年度（年間30円）から20円増配し、年間50円を予定しております。

	一株当たり配当金		
	中間	期末	合計
2026年度	**25円**	**25円** （予想）	**50円** （予想）
2025年度	15円	15円	30円

[リカバリー期間の終了について]

- 2023～2025年度の3年間を財務基盤の回復に注力するリカバリー期間とし、連結自己資本比率25%を目指すとともに、同期間においては、段階的に配当水準を引き上げ、同期間終了後に、従来配当水準に戻すことを目指してまいりました。
- 2023年度以降、段階的に配当水準を引き上げ、また、2025年度末の連結自己資本比率は25%を達成しております。2026年度からは、リカバリー期間終了に伴い、利益配分に関する基本方針に基づいた配当を予定しております。

